

支所の地域振興機能は不可欠



米原市民報No.451

2014年11月23日 日本共産党米原市議団

清水隆徳Tel.52-1969 藤田正雄Tel.55-1128

太田幸代Tel.54-2286 www.jcp-maibarashigidan.com

新庁舎問題・耐震性保持と最小経費で対応を

米原市の身の丈に合った庁舎を真剣に考えよう



25年後の 米原市人口推計 31,541人

市が提出した案

- 総額 49億～56億円
- 敷地候補 3庁舎敷地（伊吹を除く）及び米原駅東口市有地の4か所
- 5階建・2,000㎡（米原庁舎敷地のみ3階建3,330㎡）

※合併特例債
合併に伴い必要な事業に対して充てられる地方債。事業費の95%のうち70%は国の地方交付税で措置される。

子や孫に負担をかけない庁舎
国立人口問題研究所2010年に出した市町村の人口推計です。このデータを基に日本創成会議は、消滅可能都市896を指摘しました。米原市は該当しませんが、2040年には1万人近くが減少するとしています。

統合庁舎建設の50億は、合併特例債（※）を予定するとしています。約3割は市民の借金です。地方交付税全体の縮小が想定される中、子や孫に借金をのこすことは許されません。

11月14・15日議会報告会が開催されました。その中で、統合庁舎問題の進捗状況が報告され、現在8回開催されている米原市庁舎等整備検討委員会での審議状況が報告されました。議会としては庁舎整備調査特別委員会が9月議会設置され、議会としての審議はこれからという説明がなされています。その議会報告会の中で統合庁舎賛成の意見や反対の意見が出されています。また、「統合庁舎建設や今の分庁舎方式について何が問題なのか議論の内容を聞かせてほしい。」との意見も出され、市民に統合庁舎問題が十分浸透しているとは言えません。現在、庁舎等整備検討委員会では、一か所の統合庁舎を前提の議論がなされていますが、財政見通しや防災・地域振興について十分議論されたとは思われません。

2庁舎2支所4サービスセンター

日本共産党米原市議団の提案

- 1、現在旧4庁舎の住民サービス機能と地域振興機能（支所機能）は残す。
※防災や自治振興等の活動は地元密着が必要
- 2、現在の4か所の行政サービスセンターは残す。
- 3、山東庁舎は残し、米原市東部を中心とした農業・林業等経済活動発展の拠点とする。伊吹庁舎は支所として、耐震補強を行う。

※現山東庁舎は耐震上、問題なく、他の用途に使用することは無駄

- 4、近江庁舎または米原庁舎は、耐震補強や増改築、どちらも不可能の場合は新築の検討も行い、どちらかを本庁舎、他方を支所とする。
- 5、新築の場合、本庁舎は3階建までとし、床面積は、支所配置職員数を除いた最小の職員数で計算する。
- 6、現在の規模単価40万円/㎡は高すぎる。5階建ては免震構造で割高。3階建ては耐震構造で可能。
- ※国の地方債庁舎建設の標準事業費は165,700円/㎡
- 7、仮設庁舎に6億～8億は高すぎる。
※仮設庁舎に369千円/㎡。新築と変わらない。仮設を必要としない米原駅東口への誘導か？
- 8、合併特例債の限度額は合併協定書で134億円となっており、すでに限度額に近くなっている。計算上の上限、193億円まで引き上げについては反対。
- 9、住民の選択を可能にするため、住民投票で審判を。

雑感

安倍首相は、突然、衆議院の解散を言い出しました。消費税再引上げを延期するので国民に判断してほしいとのこと。訳が分かりません。8パーセントに引き上げた張本人が、次はちよっと延ばすので、支持してねって。だったら8%を5%に下げたから言っしてほしい。民主党も同罪。確実に選挙で審判。